

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 佐分 隆之

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 佐分 隆之

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,652,659	1,998,459	7,566,770
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,344	108,452	4,035
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	35,275	71,880	280,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,020	129,553	187,789
純資産額 (千円)	5,863,464	5,693,369	5,606,448
総資産額 (千円)	9,909,645	10,378,039	10,045,986
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	8.29	16.86	65.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	53.6	54.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が拡大するなど経済活動の正常化に向けた動きがみられ、回復傾向で推移しております。一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻に起因した世界的な物価上昇に対して欧米各国での金融引き締めの影響から、経済活動の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、サプライチェーンの混乱による部材不足も緩和され、カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資が好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループはM Aツールを活用した効率的な営業活動を行い、D Xを意識した業務効率改善を進め、複数サプライヤーへの転換などサプライチェーン最適化の取組みを継続し、コア技術製品の競争力強化、次世代に繋がる技術開発やサステナビリティを意識した製品開発を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業は、エンジニアリング部門、機器部門、変圧器部門のすべてにおいて売上高は増収となりました。また、海外制御装置関連事業、樹脂関連事業においても売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも、原価率の抑制に努めたことや、販管費率の改善などにより、黒字転換となりました。以上の結果、売上高は1,998百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常利益は108百万円（前年同四半期は経常損失41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

なお為替レートは、中国人民元に対し19.33円（前年同四半期は19.19円）、タイバーツに対し3.88円（前年同四半期は3.65円）と、前年同四半期に比べ、中国人民元に対し0.14円安、タイバーツに対し0.23円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野における一部の部品供給が改善されたことにより、当部門の売上高は391百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

機器部門につきましては、顧客における半導体関連、カーボンニュートラルへの取組みによる設備投資の拡大などにより、センサ分野・表示器分野が伸長し、当部門の売上高は619百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資が堅調に推移したことにより、当部門の売上高は682百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,693百万円（前年同四半期比24.6%増）となり、セグメント利益は108百万円（前年同四半期はセグメント利益9百万円）となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、顧客におけるE V関連の部品設備投資が好調なことから、南京華洋電気有限公司の盤事業が牽引し、売上高は160百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自動車生産量に回復の兆しが見られたものの在庫調整の影響により、売上高は144百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。利益面では、材料価格高騰の影響による原価率の上昇により、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、10,378百万円となりました。

流動資産は、152百万円増加の7,374百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加150百万円、棚卸資産の増加98百万円、現金及び預金の減少81百万円などによるものであります。

固定資産は、179百万円増加の3,003百万円となりました。

負債の分析

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、4,684百万円となりました。

流動負債は、126百万円増加の3,292百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金の増加97百万円、支払手形及び買掛金の増加84百万円、電子記録債務の減少63百万円などによるものであります。

固定負債は、118百万円増加の1,391百万円となりました。

純資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、5,693百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加30百万円、利益剰余金の増加29百万円、為替換算調整勘定の増加18百万円などによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,700	42,597	
単元未満株式	普通株式 3,575		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		42,597	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	431,200		431,200	9.19
計		431,200		431,200	9.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,395	2,217,003
受取手形、売掛金及び契約資産	2,374,379	2,322,690
電子記録債権	818,007	968,441
商品及び製品	183,913	174,082
仕掛品	777,803	759,383
原材料及び貯蔵品	686,461	813,593
その他	91,083	127,670
貸倒引当金	7,951	7,951
流動資産合計	7,222,092	7,374,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	680,703	670,181
土地	1,218,740	1,221,504
建設仮勘定	620	1,926
その他(純額)	168,561	162,250
有形固定資産合計	2,068,625	2,055,863
無形固定資産		
リース資産	9,454	-
土地使用権	192,902	194,662
その他	22,856	20,278
無形固定資産合計	225,214	214,941
投資その他の資産		
投資有価証券	366,023	409,701
繰延税金資産	4,027	4,108
その他	160,304	318,811
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	530,054	732,320
固定資産合計	2,823,894	3,003,125
資産合計	10,045,986	10,378,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,890	912,901
電子記録債務	494,632	431,340
短期借入金	1,315,012	1,301,553
未払法人税等	8,854	9,341
賞与引当金	116,080	71,793
製品補償引当金	23,179	18,012
その他	379,555	547,939
流動負債合計	3,166,205	3,292,882
固定負債		
長期借入金	613,475	562,708
長期未払金	117,140	118,351
繰延税金負債	43,664	56,733
役員退職慰労引当金	27,438	28,384
退職給付に係る負債	399,050	554,387
その他	72,564	71,223
固定負債合計	1,273,332	1,391,787
負債合計	4,439,538	4,684,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	875,135	875,135
利益剰余金	3,508,252	3,537,501
自己株式	247,654	247,654
株主資本合計	5,172,819	5,202,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,826	125,082
為替換算調整勘定	218,054	236,594
その他の包括利益累計額合計	312,880	361,677
非支配株主持分	120,747	129,623
純資産合計	5,606,448	5,693,369
負債純資産合計	10,045,986	10,378,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,652,659	1,998,459
売上原価	1,268,181	1,452,034
売上総利益	384,477	546,424
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	37,612	38,736
給料手当及び賞与	143,328	135,724
賞与引当金繰入額	13,874	25,258
退職給付費用	8,496	8,831
役員退職慰労引当金繰入額	1,058	945
福利厚生費	47,724	49,295
旅費及び交通費	10,480	13,102
減価償却費	16,252	16,339
賃借料	13,837	13,406
技術研究費	30,525	43,439
その他	149,007	146,464
販売費及び一般管理費合計	472,198	491,541
営業利益又は営業損失()	87,720	54,882
営業外収益		
受取利息	43	23
受取配当金	44,785	44,952
受取賃貸料	12,052	11,347
雑収入	7,908	6,133
営業外収益合計	64,790	62,456
営業外費用		
支払利息	3,208	4,134
為替差損	9,549	-
不動産賃貸原価	4,363	4,752
雑損失	1,292	-
営業外費用合計	18,414	8,886
経常利益又は経常損失()	41,344	108,452
特別損失		
固定資産除却損	242	37
特別損失合計	242	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,587	108,414
法人税、住民税及び事業税	4,811	29,880
法人税等調整額	7,574	283
法人税等合計	2,762	29,596
四半期純利益又は四半期純損失()	38,825	78,818
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,550	6,937
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,275	71,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,825	78,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,863	30,256
為替換算調整勘定	57,982	20,478
その他の包括利益合計	71,846	50,734
四半期包括利益	33,020	129,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,595	120,677
非支配株主に係る四半期包括利益	3,424	8,876

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	42,128千円	40,196千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,544	10	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,632	10	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	3,245	-	-	3,245	-	3,245
印刷制御装置	50,000	-	-	50,000	-	50,000
監視制御装置	91,610	-	-	91,610	-	91,610
配電盤	179,431	-	-	179,431	-	179,431
機器部門						
センサ	307,693	-	-	307,693	-	307,693
空間光伝送装置	141,230	-	-	141,230	-	141,230
表示器	60,424	-	-	60,424	-	60,424
変圧器部門	525,765	-	-	525,765	-	525,765
中国制御装置	-	117,723	-	117,723	-	117,723
タイ制御装置	-	35,407	-	35,407	-	35,407
樹脂製品	-	-	140,125	140,125	-	140,125
顧客との契約から 生じる収益	1,359,403	153,130	140,125	1,652,659	-	1,652,659
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,359,403	153,130	140,125	1,652,659	-	1,652,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,974	208,115	-	231,090	231,090	-
計	1,382,377	361,245	140,125	1,883,749	231,090	1,652,659
セグメント利益又は損失 ()	9,100	23,956	165	14,690	26,653	41,344

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 26,653千円は、セグメント間の取引消去金額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	7,206	-	-	7,206	-	7,206
印刷制御装置	191,505	-	-	191,505	-	191,505
監視制御装置	44,064	-	-	44,064	-	44,064
配電盤	148,809	-	-	148,809	-	148,809
機器部門						
センサ	404,390	-	-	404,390	-	404,390
空間光伝送装置	135,050	-	-	135,050	-	135,050
表示器	80,084	-	-	80,084	-	80,084
変圧器部門	682,490	-	-	682,490	-	682,490
中国制御装置	-	139,699	-	139,699	-	139,699
タイ制御装置	-	21,106	-	21,106	-	21,106
樹脂製品	-	-	144,051	144,051	-	144,051
顧客との契約から 生じる収益	1,693,601	160,806	144,051	1,998,459	-	1,998,459
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,693,601	160,806	144,051	1,998,459	-	1,998,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,191	253,407	-	273,598	273,598	-
計	1,713,792	414,213	144,051	2,272,057	273,598	1,998,459
セグメント利益又は損失 ()	108,183	4,887	1,926	111,144	2,692	108,452

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,692千円は、セグメント間の取引消去金額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8円29銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	35,275	71,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	35,275	71,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,254	4,263

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡和雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷光尋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。